

令和5年(2023年)度行政評価シート【個表】

令和5年6月23日

評価対象事業		評価者	保育課長	鈴木 智大
こども-08	児童福祉運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	保育課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	こども支援課・こども相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童
意図	児童福祉事業の円滑な執行を図るため。
効果	児童福祉事業が適切に実施される。

2 令和4年(2022年)度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市内の保育所の児童の健康に関して、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生嘱託員を配置した。 子ども・子育て支援制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システムの運用を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	児童福祉一般事務	賠償責任保険の加入及び卒園記念品の購入等		/	750 / 723	811	
02	保育士表彰事務	保育士への記念品の贈呈及び表彰		/	16 / 37	36	
03	保健衛生任用等職員配置事務	児童の健康管理及び保育所等への助言・指導	保健衛生任用等職員の配置数(人)	/	5(人) / 348	336	
04	子ども・子育て支援システム運用事務	システムの機器賃借及び保守		/	7088 / 7105	7,104	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金		0 / 25	25	
			地方債		/		
			その他特定財源		/		
			一般財源		8075 / 8188	8,262	
		事業費の合計(千円)			8,075 / 8,213	8,287	
		人件費(千円)				7,260 / 7,279	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.1	0.1	0.1		
会計年度任用職員	5.0	5.0	5.0	5.0		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事業事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童福祉一般事務	指標を設定し、評価するにはなじまない事業が多いため、指標は設定していない。		
02	保育士表彰事務	保育士表彰は、年度により対象となる保育士の数の変動幅が大きいため、指標は設定せず、予算積算上の人数を目標値(予定値)として、実績を把握していく。	経験豊富な保育士に対して、職務に対するモチベーションアップを図ることで、安心して子育てができる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与す	
03	保健衛生任用等職員配置事務	障害やアレルギーを有するなど配慮の必要な児童や低月齢の児童の入所が増加していることから、専門的な見地から指導助言ができる保健衛生嘱託員の配置が必要であるため、配置人数を指標とした。	保育所等を巡回し、児童の健康管理及び保育所等への助言・指導を行うことで、園の保育環境と、保護者が安心して子育てできる環境が維持されることから、多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
04	子ども・子育て支援システム運用事務	システムが適切に稼働しているかについては指標設定になじまないため、設定しない。	システムの活用により、子ども・子育て支援法に係る事務を円滑に進めることができ、結果として多様化・複雑化する子育てニーズへの対策が充実することに寄与する。	
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 主な歳出である保健衛生任用等職員の雇用経費及び子ども・子育て支援システムの保守管理業務により、保育園の保健衛生管理を担っていること、保育園への入所、利用者の支給認定及び給付費等をシステムにより管理していることから、これを安定的に実施していくことは必須であり、また事業の統合・廃止を行うことは難しい。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	保健衛生任用職員の配置数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
障害やアレルギーを有するなど配慮の必要な児童や低月齢の児童について専門的な見地から指導助言ができる保健衛生任用等職員について、市全体の保育所を把握できる配置が必要であるため、配置人数を指標とした。	目標値	5	5	5				
	実績値	5	5	5				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保健衛生任用職員(看護師・保健師)の配置について							
団体名	鎌倉市							
他市実績	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	多様化する保育サービスへの対応等の増加する業務量に対し、円滑な業務遂行を果たすため、業務の見直しを図るとともに、業務量に応じた必要人員を確保していく必要がある。
--------------------------	--